

1 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和6年度以前は決算額、令和7年度は9月補正後予算額を示す。
また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳入

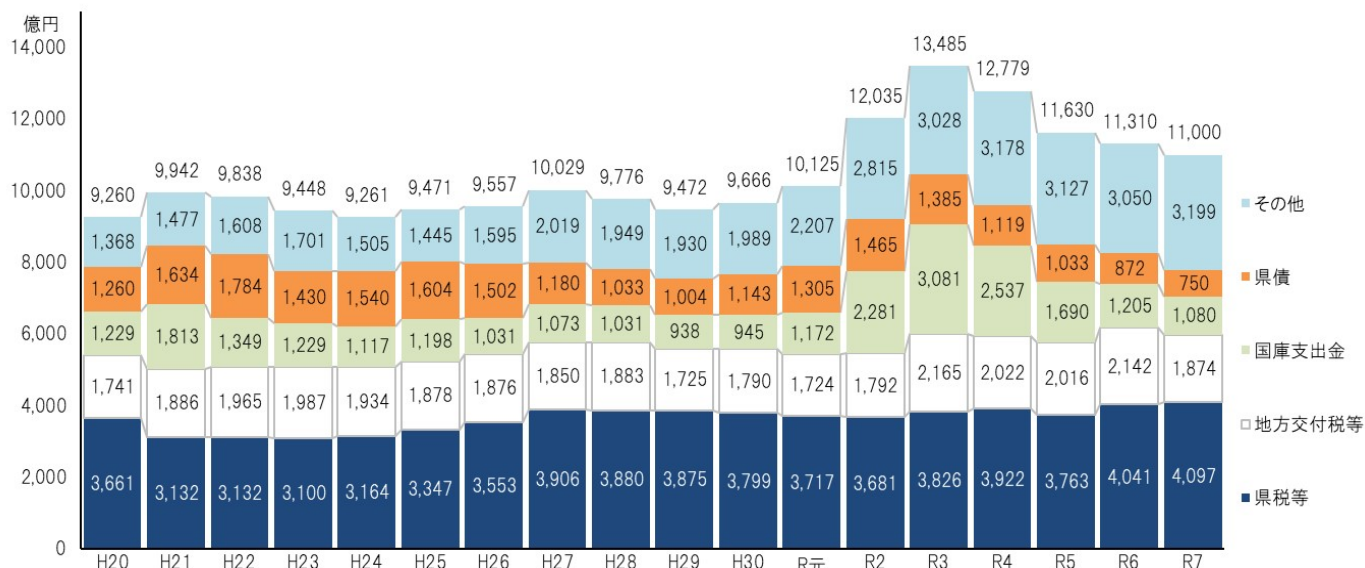
○ 歳入規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。令和 7 年度は 1 兆 1,000 億円規模。

【 県 税 等 】 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成 24 年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。

【地方交付税等】 平成 20 年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成 24 年度以降、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和 3 年度は、国税収入の増加等に伴い増加。令和 7 年度は県税収入の増などにより減少。

【 国庫支出金 】 平成 21 年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少。

【 県 債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成 30 年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。令和 7 年度は 1 兆 1,000 億円規模。

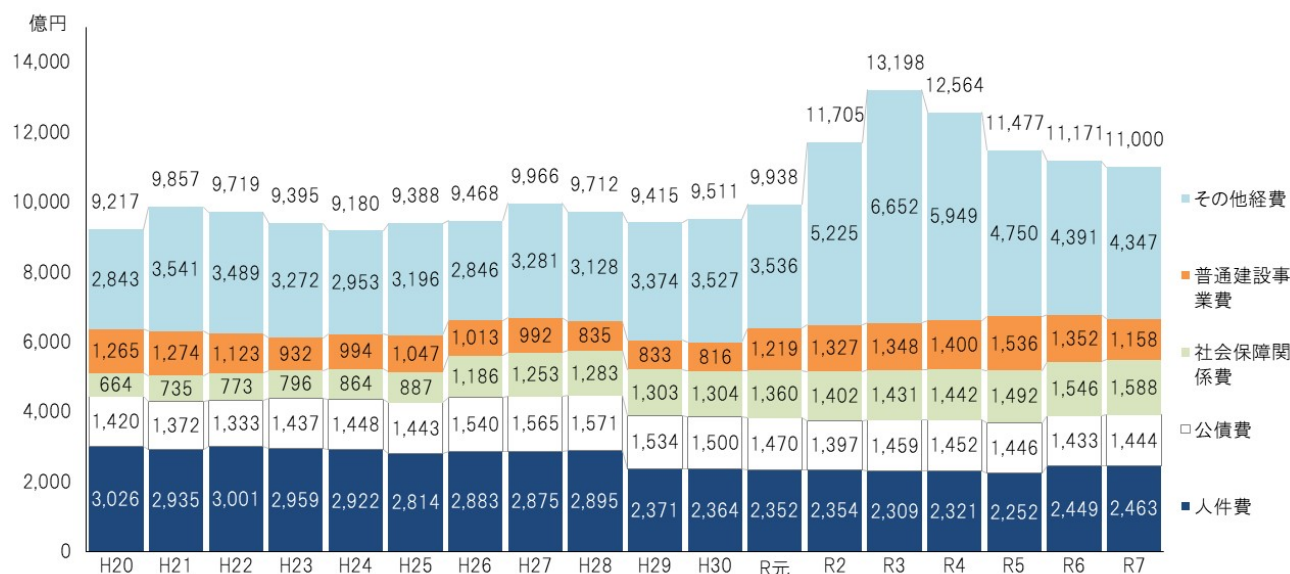
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担上限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 4 年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加。令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により退職手当が年度間で大幅に増減。

【公債費】 建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。



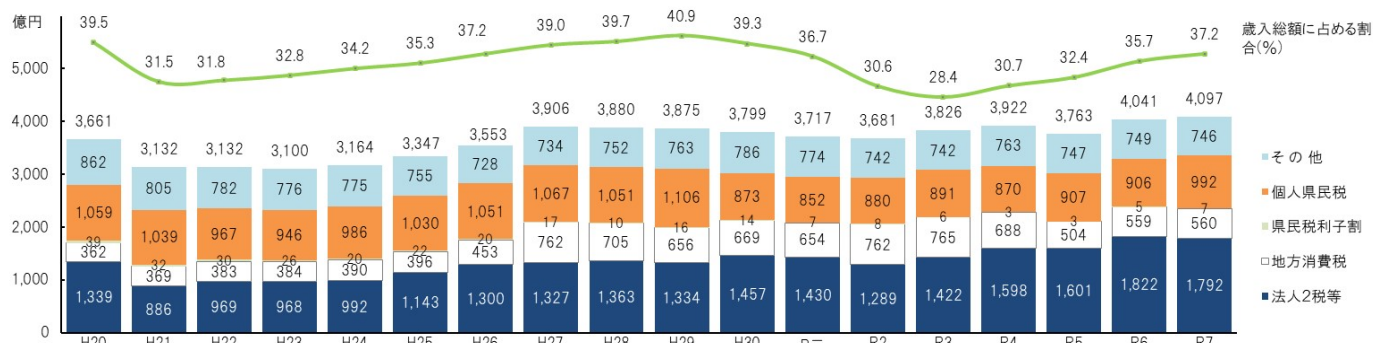
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

① 県税収入等

- 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。
- こうした中、令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人 2 税等が大きく減少。
- その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇。

令和 7 年度税収 : 4,097 億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 37.2% ~ 前年度 (35.7%) に比べて 1.5 ポイント上昇



※ 法人 2 税等には、特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）を含む。

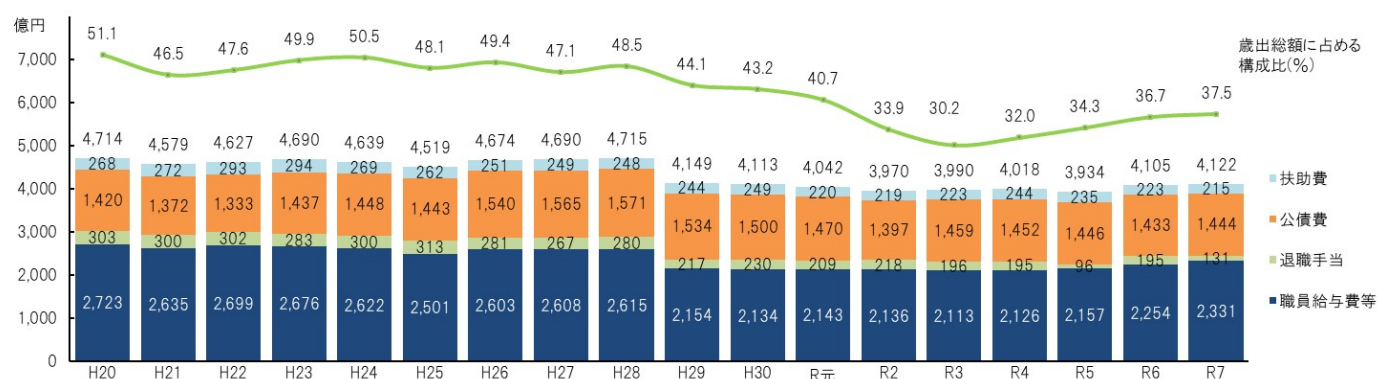
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与と費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるが、令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。
- 公債費は、建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

令和 7 年度義務的経費 : 4,122 億円

(うち、公債費 : 1,444 億円 ~ 前年度 (1,433 億円) に比べて 11 億円増加

歳出構成比 : 37.5% ~ 前年度 (36.7%) に比べて 0.8 ポイント上昇

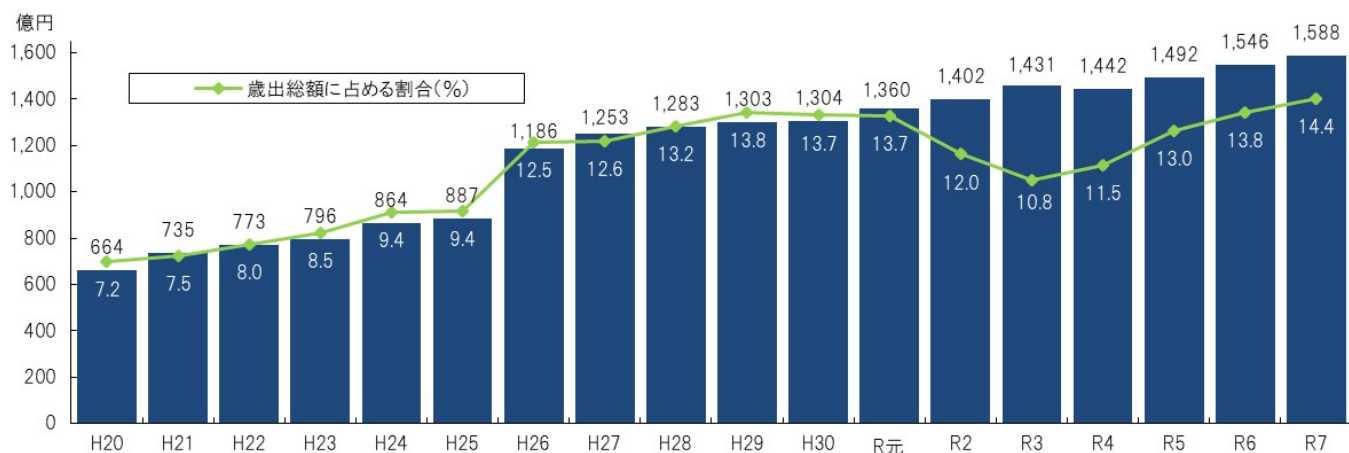


③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 歳出総額に占める割合は、令和2年度及び令和3年度に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和4年度以降は上昇。

令和7年度社会保障関係費：1,588億円 ～ 平成20年度（664億円）に比べ約2.4倍

歳出構成比：14.4% ～ 平成20年度（7.2%）に比べて7.2ポイント上昇



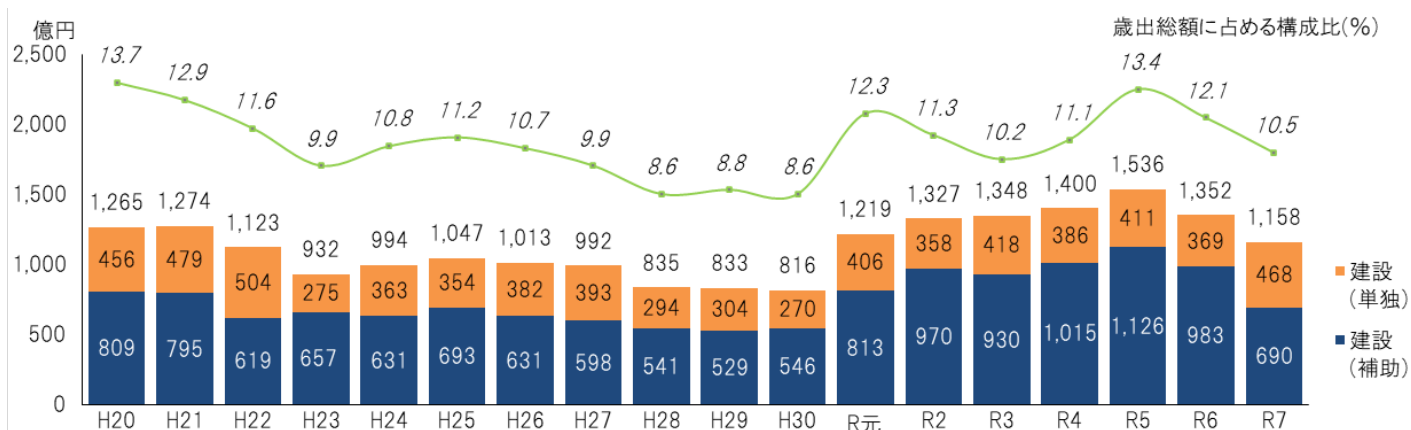
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費

- 財政健全化の計画的な取組などにより、平成30年度には816億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加しており、令和7年度は、1,100億円を超える水準となっている。

令和7年度普通建設事業費：1,158億円 ～ 平成30年度（816億円）に比べて約1.4倍

歳出構成比：10.5%



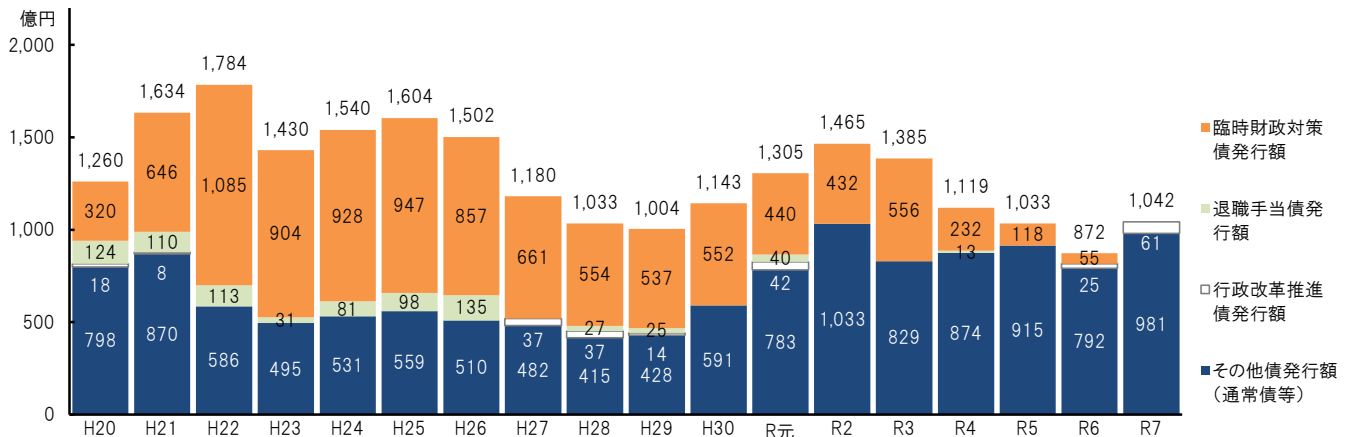
⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は、令和7年度地方財政計画において、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことを受け、令和7年度は新規発行額がゼロとなった。
- その他債発行額は、平成30年度以降、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。

令和7年度県債発行額：1,042億円 ～ 前年度（872億円）に比べて170億円増加

（うち通常債発行額：981億円 ～ 前年度（792億円）に比べて189億円増加）



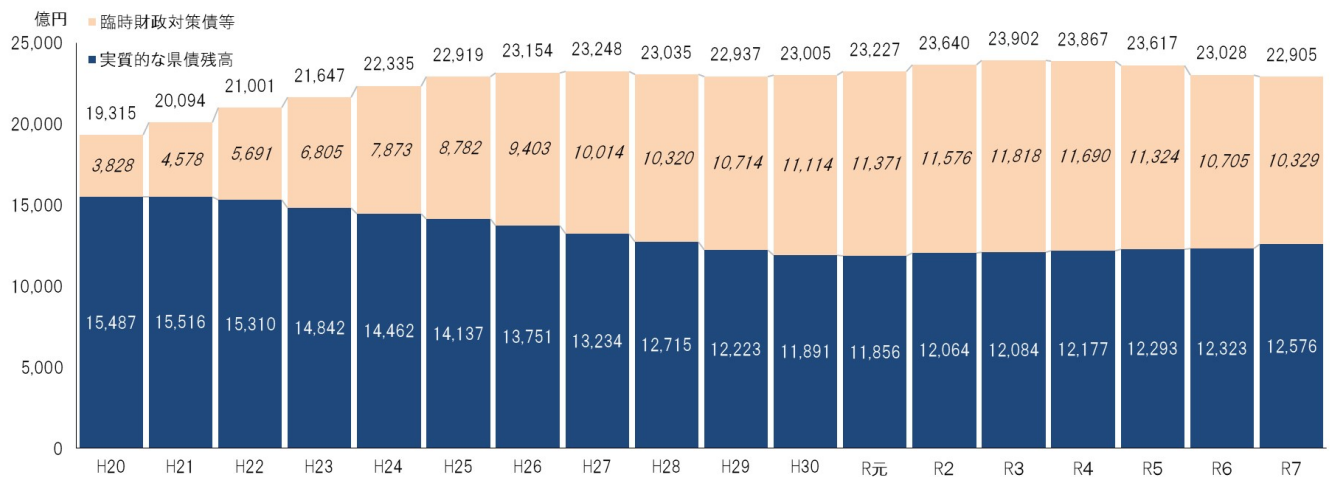
※ 各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

実質的な県債残高

- 県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和4年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。
- 臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成22年度以降減少していたものの、令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和7年度末の県債残高見込：2兆2,905億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて123億円減少

実質的な県債残高見込：1兆2,576億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて253億円増加

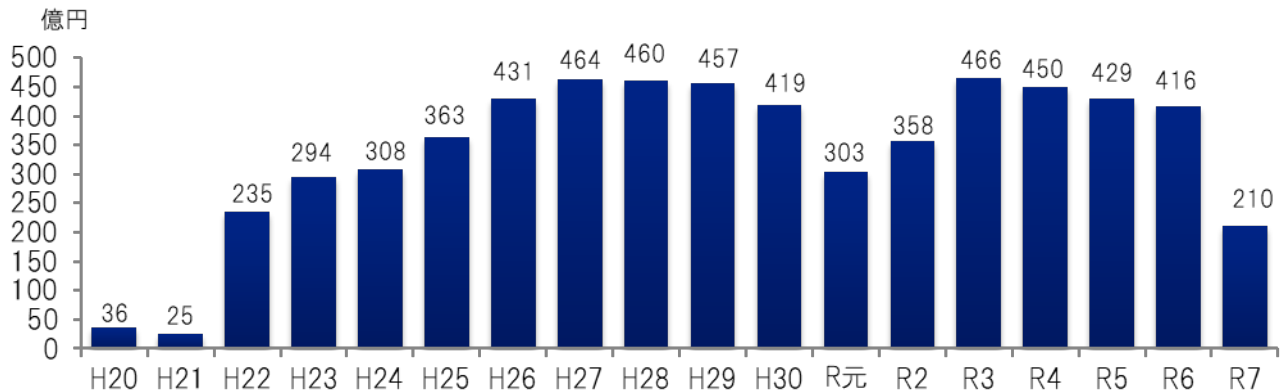


※ 数値は、令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

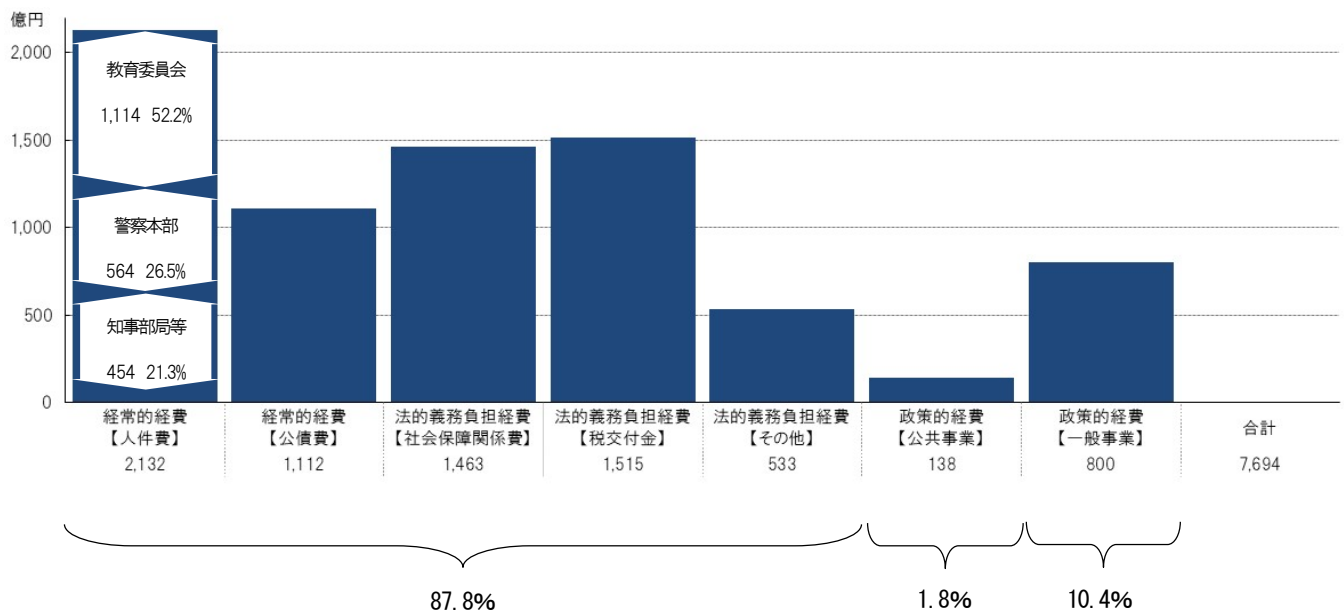
- 財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成 16～18 年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成 21 年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成 27 年度末には 464 億円まで回復。
- 令和元年度には、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和 3 年度末には平成 30 年 7 月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。
- しかしながら、令和 4 年度以降も、引き続き、頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するために基金を活用する必要があることから、令和 7 年度末の残高は、210 億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金のこと、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

(参考) 歳出構造の状況（令和 7 年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和 7 年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の 87.8% を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の 10.4%。



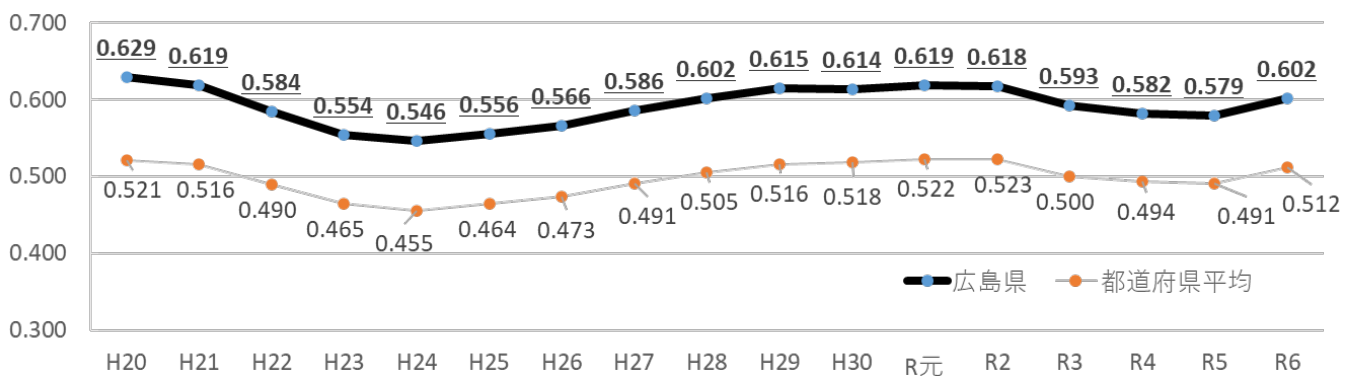
(2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることを見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

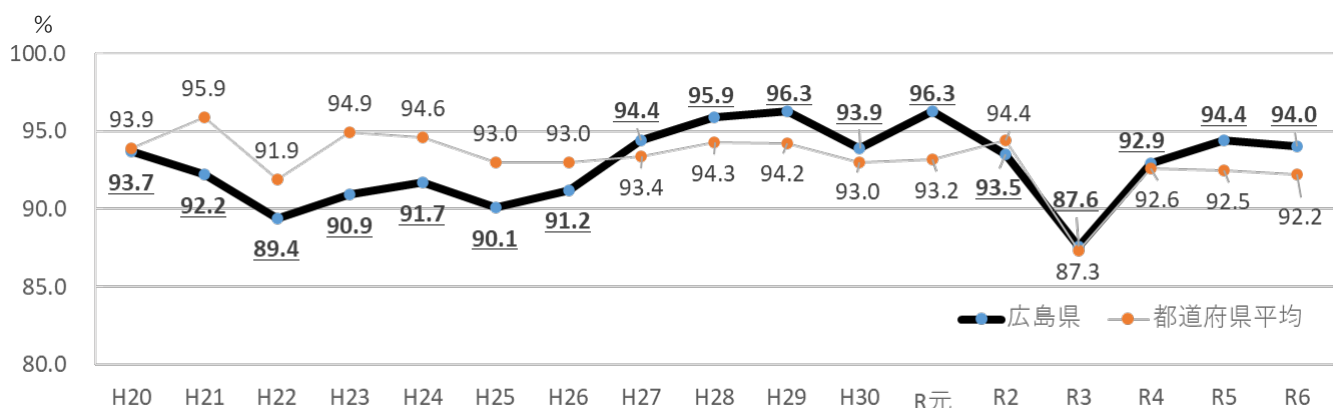
- 令和6年度の財政力指数は、0.602ポイントとなっており、前年度と比べ0.023ポイント上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

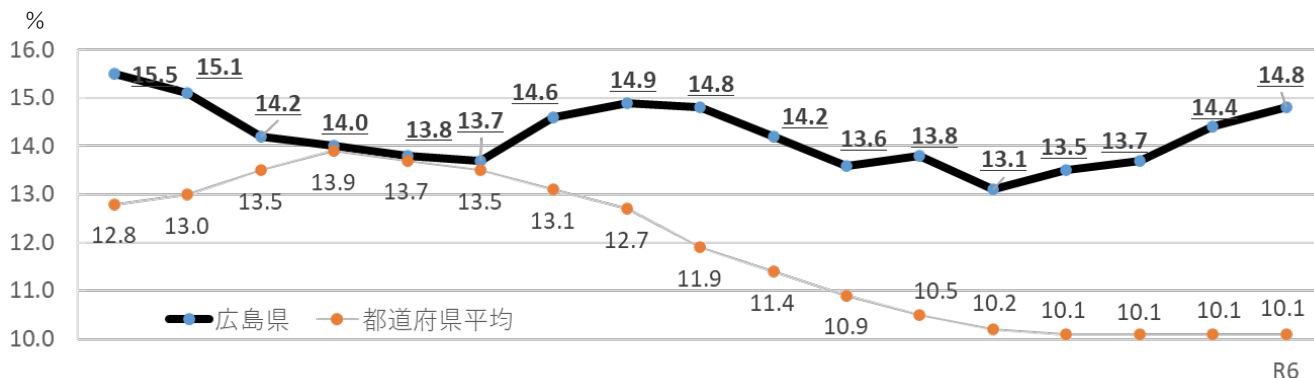
- 令和6年度の経常収支比率は、94.0%となっており、前年度と比べ0.4ポイント低下。
- 令和6年度は、全国平均を1.8ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準額が政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和6年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

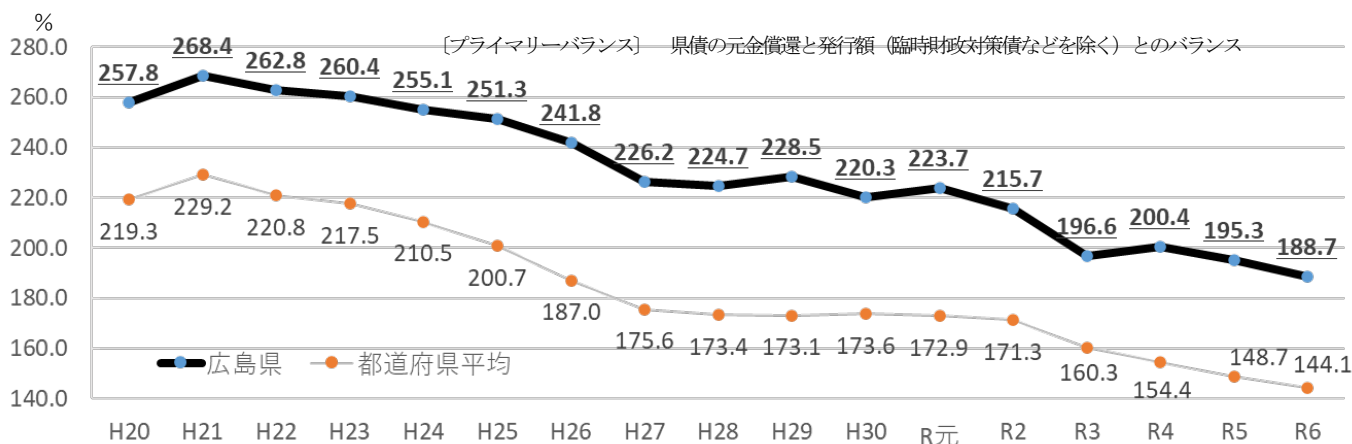


※比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

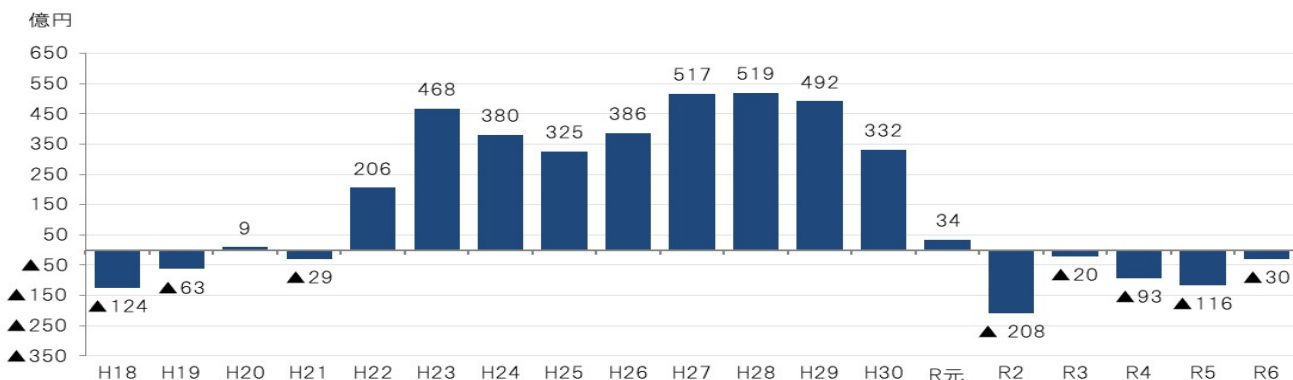
〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準額が政規模に対する比率

- 令和6年度の将来負担比率は、188.7%となっており、前年度と比べ6.6ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和2年度以降は赤字となっている。



(3) 健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 6 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- 一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 6 年度	—	—	14.8%	188.7%
令和 5 年度（参考）	—	—	14.4%	195.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ 43 番目、33 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	24	愛媛県	11.0
2	福島県	6.0	26	鹿児島県	11.1
3	島根県	7.0	27	滋賀県	11.2
4	沖縄県	7.5	28	三重県	11.3
5	千葉県	7.6	28	長崎県	11.3
6	神奈川県	8.6	30	福井県	11.6
7	奈良県	8.8	30	宮崎県	11.6
8	熊本県	8.9	32	福岡県	11.9
9	群馬県	9.2	33	岩手県	12.3
9	長野県	9.2	33	石川県	12.3
9	岐阜県	9.2	33	高知県	12.3
9	山口県	9.2	36	徳島県	12.7
13	栃木県	9.4	37	青森県	13.4
14	鳥取県	9.5	37	山形県	13.4
15	茨城県	9.6	37	愛知県	13.4
16	宮城県	10.0	40	富山県	13.9
17	大阪府	10.2	41	秋田県	14.3
18	大分県	10.5	41	静岡県	14.3
19	佐賀県	10.6	43	広島県	14.8
20	山梨県	10.7	44	京都府	17.1
21	和歌山県	10.8	44	兵庫県	17.1
22	岡山県	10.9	46	新潟県	18.6
22	香川県	10.9	47	北海道	20.0
24	埼玉県	11.0	全国平均		10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	13.6	25	山口県	160.8
2	沖縄県	24.2	26	大分県	161.9
3	神奈川県	54.5	27	三重県	164.4
4	青森県	58.0	28	山梨県	164.9
5	千葉県	101.3	29	長崎県	172.5
6	奈良県	102.0	30	高知県	178.4
7	栃木県	102.9	31	滋賀県	178.5
8	宮崎県	107.6	32	石川県	182.0
9	大阪府	110.1	33	広島県	188.7
10	愛媛県	111.5	34	鹿児島県	190.1
11	福島県	115.3	35	岩手県	196.8
12	群馬県	130.0	36	和歌山県	200.3
13	宮城県	130.8	37	富山県	203.0
14	鳥取県	132.8	38	山形県	212.2
15	佐賀県	137.2	39	熊本県	212.5
16	福井県	146.6	40	岐阜県	224.9
16	徳島県	146.6	41	秋田県	232.9
18	埼玉県	146.9	42	静岡県	234.1
19	長野県	147.1	43	福岡県	245.3
20	愛知県	152.0	44	京都府	257.2
21	岡山県	157.5	45	新潟県	287.0
22	茨城県	157.9	46	北海道	307.0
22	島根県	157.9	47	兵庫県	311.3
24	香川県	159.7	全国平均		144.1